

第 1 章

経済の基礎

テーマ		重要度
第1	資本主義経済の発展・修正	C
第2	不完全競争市場	B
第3	物価の動き（インフレとデフレ）	B
第4	国内総生産（GDP）	B

第1 資本主義経済の発展・修正



1 経済史

(1) 資本主義経済の発展－自由放任主義

18世紀後半の産業革命以降、資本主義経済が成立し、発展していく。19世紀中頃までは経済的自由主義（産業資本主義）の時代であった。

イギリスのアダム・スミスは『国富論』のなかで、個人の利益を追求する自由な経済活動が「見えざる手」に導かれて社会全体の利益を促進するとして、政府が経済に干渉しない自由放任主義を唱えた。

(2) 資本主義の矛盾－修正資本主義

しかし、自由放任主義による自由競争は、過剰生産、独占、失業・貧困問題等の資本主義の矛盾を激化させた（1929年秋に世界恐慌が発生）。

そこで、資本主義の矛盾を克服するため、20世紀前半頃から、自由放任主義に代えて政府の積極的な市場介入により経済の安定を図ろうとする資本主義の修正が始まった。イギリスの経済学者ケインズは、不況の原因が社会全体の有効需要の不足にあると考え、公共投資などにより需要を増大させれば供給が増大し、失業も解消されると唱えた。

このような私的経済と公的経済が併存する現代資本主義を混合経済（修正資本主義）という（㊦ アメリカのF.ローズヴェルト大統領が実施した公共事業を中心とするニューディール政策）。

なお、多くの植民地を抱えるイギリス・フランスは、自国と植民地間の貿易の利益を優先し、その他の国からの輸入品には高い関税をかけて経済力の回復をめざした（ブロック経済政策）。しかし、植民地をもたないドイツ・イタリアは、この時期にファシズムに傾斜していくことになった。

(3) 第二次世界大戦後－「大きな政府」へ

第二次世界大戦後は、多くの資本主義国がケインズ政策を取り入れた。

その結果、各国の政府は、自由放任主義の時代の「小さな政府」から、多様な行政サービスを提供する「大きな政府」へとその姿を変えた。

(4) 新自由主義の台頭－「大きな政府」から「小さな政府」へ

しかし、1973年の第一次石油ショック後には、インフレと景気停滞が同時進行するスタグフレーションが深刻になり、ケインズ経済学の有効性が疑問視され始めた。

その流れのなかで、「大きな政府」を見直し、「小さな政府」をめざす新自由主義の経済路線が推進され、国際的に市場の開放と拡

CHECK

ニューディール政策の特徴

ニューディール政策は、積極的に国家が公共事業を実施するなど、政府が市場の経済活動に積極的に介入するものでした。

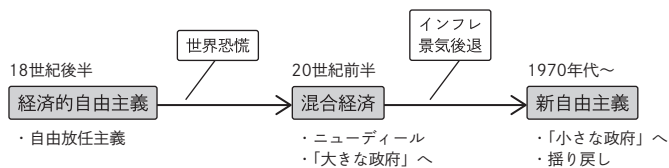
CHECK

ブロック経済とは

ブロック経済とは、本国と植民地や従属国で経済圏（ブロック）をつくり、ブロック圏外からの輸入には高い関税を設ける反面、ブロック圏内では関税を軽減して自由な通商を認め、自国産業を保護する経済体制のことをいいます。

大が図られた。具体的には、公営企業の民営化や経済規制の緩和等の政策が推進された。

[資本主義の経済の発展・修正]



2 経済学の誕生と変遷

(1) 古典派経済学

古典派経済学は、政府の干渉を排除し、市場原理に基づく自由競争によって社会全体の厚生が最大化されるとする。18世紀の政治的自由の機運の高まりを背景に提唱されたもので、その代表的な論者は、A.スミスである。

(2) ケインズ経済学

ケインズ経済学は、総需要が総供給を規定するというものである。この立場は、公共投資などにより需要を増大させれば、供給が増大し、失業も解消されるとする。

(3) マネタリズム・サプライサイド経済学

① マネタリズム

マネタリズムは、経済活動や物価水準などマクロ経済の動きを決定するうえで、貨幣が重要な変数であるという考え方に基礎を置く経済理論である。M.フリードマンらによって提唱された。

② サプライサイド経済学

サプライサイド経済学は、経済の供給面（サプライサイド）を重視する立場である。民間活力の活性化に主眼を置き、小さな政府の実現が重要であるとする。ケインズ的な経済政策によって財政が膨張し、巨大な政府が生み出されたことに対する批判として登場した。